



「殺し、殺される」危険
決定的に高まる

共産党・志位委員長の追及で浮きぼり

日本共産党の志位和夫委員長は5月27日の衆院安保法制特別委員会の総括質疑で、自衛隊が戦争法案にもとづいて「戦闘地域」で米軍への「後方支援」を行えば、結果として戦闘を行うことになると迫りました(上写真)。志位氏の追及に対し、首相は自衛隊への攻撃の可能性があることや、その際の武器使用を認めました。まさに自衛隊が現実には攻撃され「殺し、殺される」危険が決定的に高まることが浮きぼりになりました。

首相「(自衛隊派遣は)戦闘行為がないと見込まれる場所」
志位氏「そんなことは法案に一言も書いていない」
首相「攻撃される」可能性が100%ないと申し上げたことはない」

戦争法案は、自衛隊の活動地域を「戦闘地域」にまで広げます。そのことを指摘された首相は、自衛隊活動の実施区域について「戦闘行為がないと見込まれる場所」を指定すると弁明しました。しかし、志位氏が「そんなことは法案には一言も書いていない」と批判。逆に法案で

首相は「(攻撃される)可能性が100%ないと申し上げたことはない」と認めました。

志位氏「自衛隊が攻撃されたりどろむるのが」
首相「武器の使用になる」

首相は志位氏の追及に「攻撃を受けた場合は(自己保存型の武器の使用になる)」と、武器使用の可能性にも言及。志位氏は「自衛隊が武器を使用すれば、相手はさらに攻撃し、撃ち合いが始まる。まさに戦闘することになるではないか」と指摘しました。

「戦争法案」反対の

一点で共同を!!

政府は、自衛隊が海外で武力行使を行うことを隠そうとしています。危険性はハッキリしました。戦場でまっさきに犠牲にされるのは未来ある若者です。「若者を戦場に送るな」の声をあげましょう。

憲法9条に反する

戦争法案は魔案に

いつでも、どこでも、米のどんな戦争にも参加

安倍政権の暴走

「戦争する国づくり」ストップ

戦争法案3つの大問題

安倍首相は「戦争法案」を「国民の命と平和な暮らしを守る」ためだといいますが、
とんでもありません。法案はすべて自衛隊の役割を拡大して、海外派兵や米軍支援に
あてるためのものです。憲法9条を全面破壊する「3つの大問題」があります。

1 「戦地」まで行って軍事支援

「必ず戦死者が出る」

米国が世界のどこであれ、アフガン・イラク戦争のような戦争を始めたら、自衛隊がこれまで禁じられてきた「戦闘地域」にまで行って軍事支援をすることになります。

に高まります。

「必ず戦死者が出る」(柳沢協

二・元内閣官房副長官補)こと

は避けられませんが、



米海兵隊との共同演習で射撃訓練をする陸上自衛隊員

2 戦乱が続く地域で治安活動

アフガンで3500人戦死

PKO(国連平和維持活動)法を改定し、形式上「停戦同意」があっても戦乱が続いている所に派兵します。武器の使用も自己防衛だけでなく、任務遂行のためでも許され、武器を使った「治安維持活

動」を可能にします。

これによってアフガンで3500人も

の死者を出した国際治安支援部隊(ISAF)のような活動に道を開くことになります。首相もこれを認めました。

3 集団的自衛権で武力行使

先制攻撃の戦争にも参加

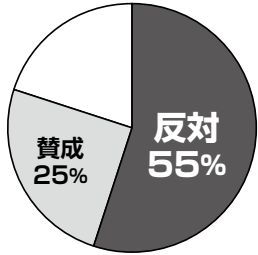
日本への武力攻撃がなくても、集団的自衛権を発動し、自衛隊が海外での武力行使に乗り出すこととなります。

発動を否定しません。そうなれば「集団的自衛」でなく「集団的侵略」。日本が侵略国の仲間入りすることは許せません。

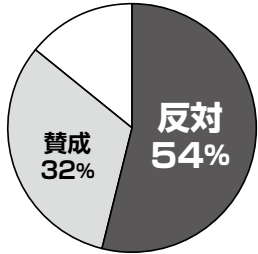
ベトナム戦争のようなアメリカの無法な先制攻撃であっても、「個別具体的に、総合的に政府が判断する」(安倍首相)と、

世論は反対が多数

戦争法案の今国会成立に



「日経」5月25日付



「毎日」25日付

「ポツダム宣言の(間違った戦争という)認識を認めないのか」。党首討論で共産党の志位委員長が安倍首相にただしたのに対し、首相は「ポツダム宣言」を「つまびらかに読んでおらず、承知して戦争の善悪の区別つかない首相に戦争法案出す資格ない」と答弁。

日本の戦争を「世界征服」のための戦争と認定した同宣言は、戦後政治体制の原点です。

日本の戦争の善悪の判断ができない首相に、法案を出す資格はありません。